

第78回 資金管理業務諮問委員会

2017年12月22日

公益財団法人 自動車リサイクル促進センター

委員名簿

委員長	細田 衛士	慶應義塾大学経済学部教授
委員	井戸 淳理	公認会計士
委員	大石 美奈子	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・ コンサルタント・相談員協会代表理事
委員	織 朱實	上智大学大学院地球環境学研究科教授
委員	鬼沢 良子	NPO法人持続可能な社会をつくる元気ネット事務局長
委員	酒井 伸一	京都大学環境安全保健機構附属環境科学センター長
委員	菅原 周一	文教大学大学院国際学研究科教授
委員	村上 進亮	東京大学大学院工学系研究科准教授
委員	山下 英俊	一橋大学大学院経済学研究科准教授

(五十音順、敬称略)

1. 2017年度第2四半期の概況	《報告事項》	……	P3
2. 2017年度第2四半期の決算	《報告事項》	……	P5
3. 2017年度第2四半期の運用実績	《報告事項》	……	P11
4. 2017年度における公益財務基準の適合見込み	《諮問事項》	……	非公開
5. 繰越金の使途について	《諮問事項》	……	P15
6. 特預金の出えん等に関する事業の進捗状況	《報告事項》	……	P17 (詳細は別冊1をご参照。)
7. 特預金についての今後の検討課題	《報告事項》	……	P19
8. コンパウンダー・解体業者の視察	《報告事項》	……	P22
9. ユーザー理解活動の取組	《報告事項》	……	別冊2

* 赤字は今回特にご審議いただきたい事項。

1. 2017年度第2四半期の概況

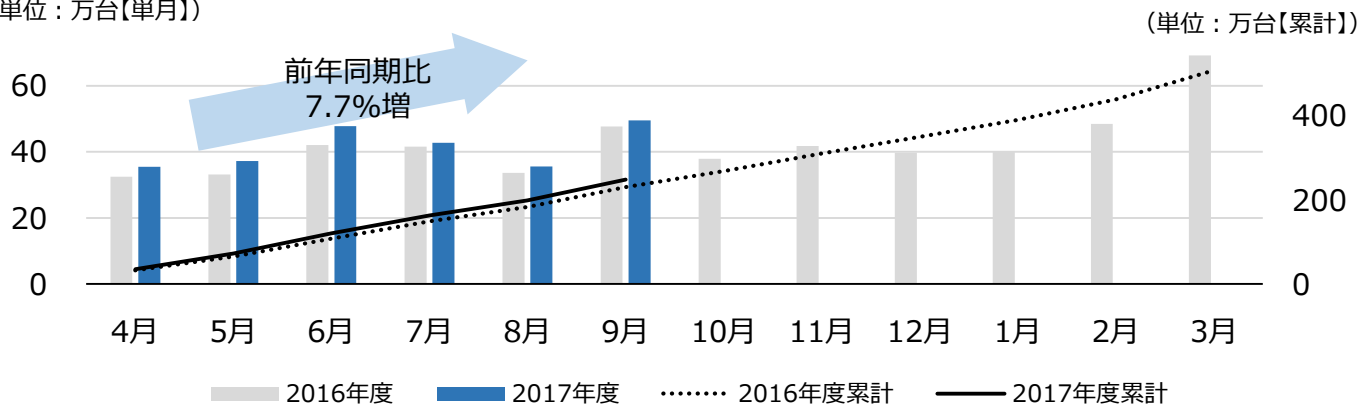
新車販売：新型車が売行き好調のため、預託台数が対前年増。
金利動向：10年国債の利回りは概ね0%～0.1%のプラス圏で推移。

(1) 預託・引取・輸出返還に係る台数の動向

①新車販売台数の対前年比増加

自動車メーカー各社の新型車の売行きが好調であったこと等から、2017年度上半期の新車販売台数は対前年比で増加した（前年同期比7.7%増）。

(単位：万台【単月】)

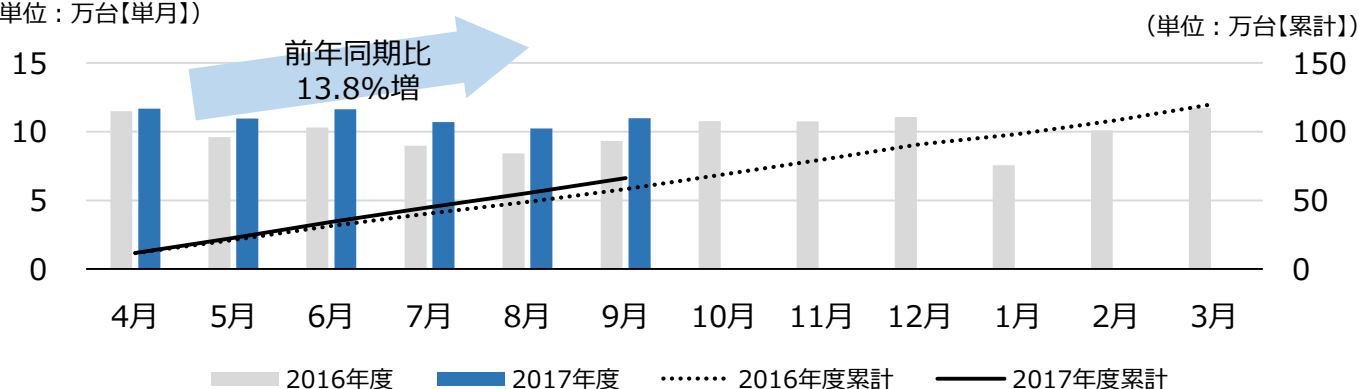


* 新車販売台数は一般社団法人日本自動車販売協会連合会及び一般社団法人全国軽自動車協会連合会の公表データの集計値。

②中古車輸出台数の対前年比増加

新興国の経済成長が回復基調にあることを背景として、新興国への中古車輸出台数の増加が牽引したこと等から、2017年度上半期の中古車輸出台数は対前年比で増加した（前年同期比13.8%増）。

(単位：万台【単月】)



順位	2017年度第1Q			2017年度第2Q			2017年度上半期合計		
	地域	台数	前年比	地域	台数	前年比	地域	台数	前年比
1	アジア	108,422	104.2%	アジア	104,119	123.5%	アジア	212,541	112.9%
2	アフリカ	73,668	130.8%	アフリカ	73,262	130.2%	アフリカ	146,930	130.5%
3	中南米	51,202	114.2%	中南米	40,455	128.5%	中南米	91,657	120.1%
	輸出総台数	342,523	109.1%	輸出総台数	318,831	119.4%	輸出総台数	661,354	113.8%

2016年度上半期合計	
地域	台数
アジア	188,336
アフリカ	112,602
中南米	76,298
輸出総台数	581,046

* 出典：財務省貿易統計（20万円以下の少額貨物は含まない。）

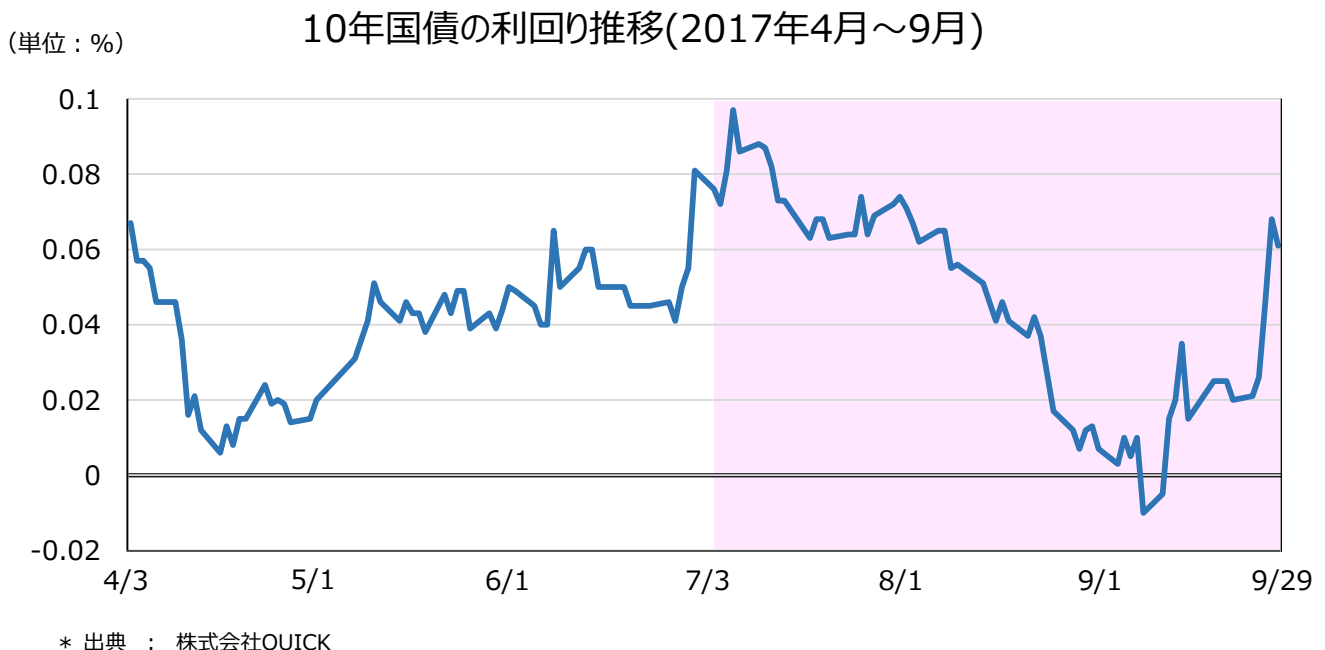
③預託・引取・輸出返還に係る台数の実績（2017年4月～9月）

- ・ 新車販売台数の対前年比増加の影響により、預託台数は前年同期を上回った。
- ・ 新車販売台数の増加等の影響により、使用済自動車の引取台数は前年同期を上回った。
- ・ 中古車輸出台数の増加等の影響により、輸出返還台数は前年同期を上回った。

	2017年度第2Q		2017年度上半期	
	台数	前年同期比	台数	前年同期比
新車時預託	1,274千台	104.0%	2,491千台	107.9%
引取時預託	13千台	92.7%	28千台	89.4%
預託合計	1,287千台	103.9%	2,519千台	107.7%
引取	791千台	109.6%	1,646千台	106.9%
輸出返還	365千台	104.6%	718千台	106.3%

（２）金利の動向

2017年度第2Qは、一時的に10年国債の利回りがマイナスになったが、概ね0%～0.1%のプラス圏で推移したため、計画どおり、年限10年の債券を購入することができた。（債券取得の際は、元本確保を前提とする運用の基本方針に則り、マイナス金利の債券は取得しない）

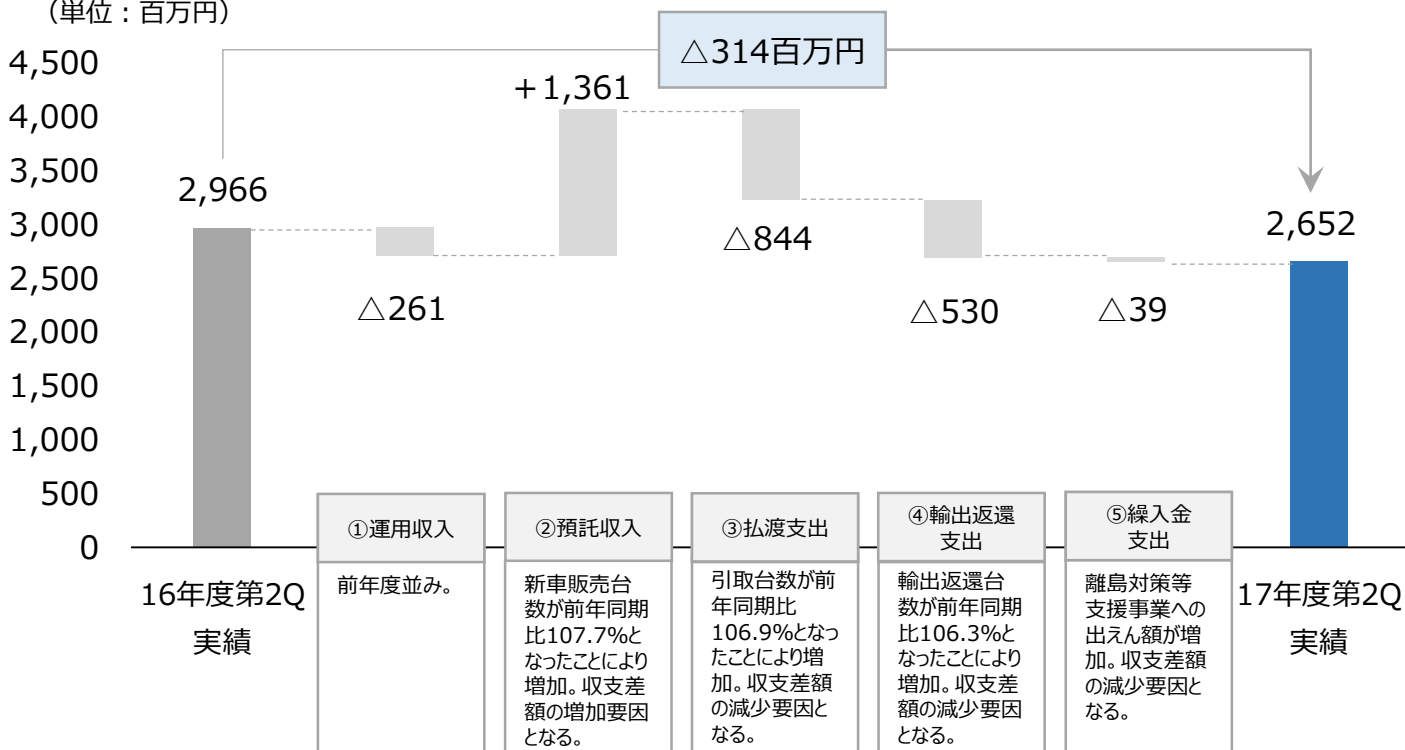


2. 2017年度第2四半期の決算 (1) 再資源化預託金等の管理に関する会計

事業活動収支差額は前年同期比で314百万円減少したものの、2,652百万円の黒字となり、預託金の残高は増加。

事業活動収支差額の増減要因

(単位：百万円)



2017年度第2四半期 収支計算書【事業活動収支】

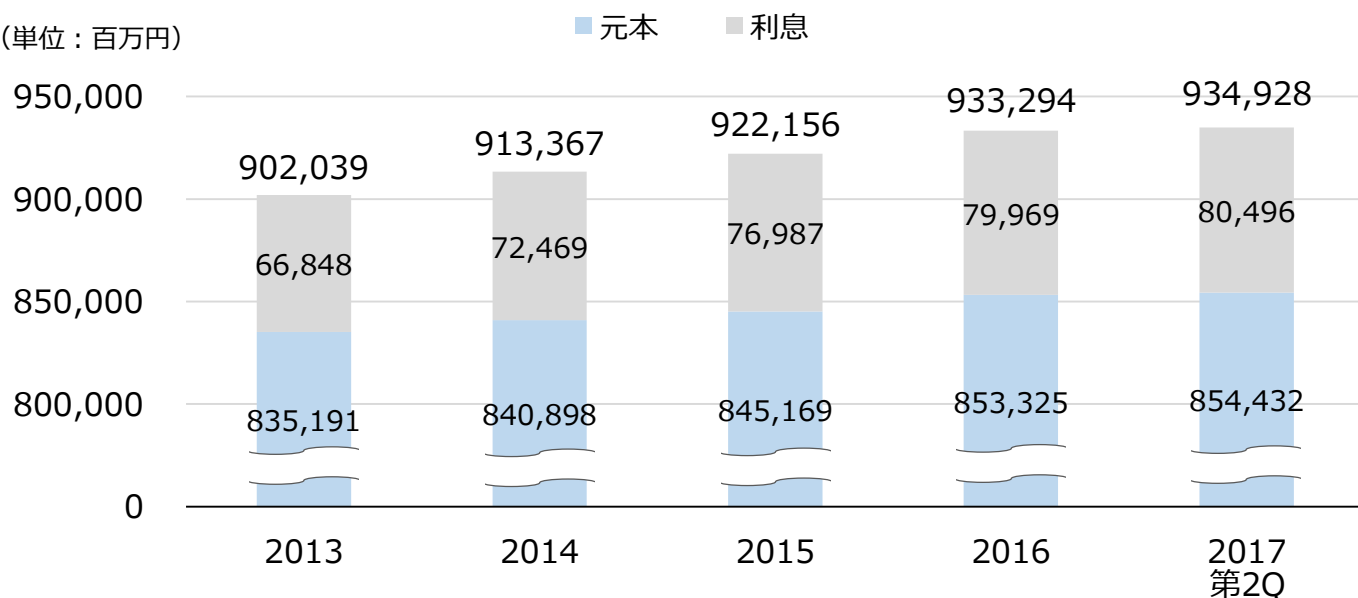
(単位：百万円)

		当年度第2四半期	前年度第2四半期	差異	
収入	特定資産運用収入	4,641	4,902	△ 261	①
	預託金預り収入	25,879	24,518	1,361	②
	合計	30,520	29,421	1,099	
支出	預託金払渡支出	18,645	17,801	844	③
	預託金輸出返還支出	9,031	8,501	530	④
	他会計への繰入金支出	192	153	39	⑤
	合計	27,869	26,455	1,414	
事業活動収支差額		2,652	2,966	△ 314	

第2Q末時点での預託金の残高は9,349億円、うち特預金の残高は161億円。

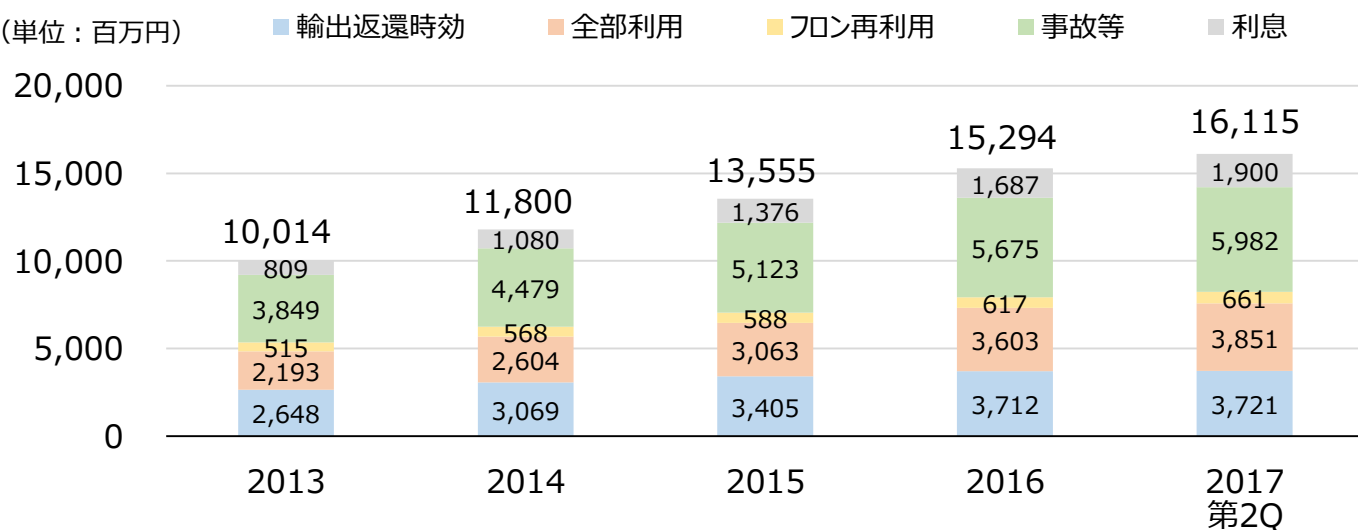
預託金残高の推移

(単位：百万円)



特預金残高の推移

(単位：百万円)



【元本の発生事由】

- 輸出返還時効 … 預託済み自動車が中古車として輸出された後、2年間返還請求がなかった場合の再資源化預託金等
- 全部利用 … 解体自動車が非認定全部利用者へ引き渡された場合の再資源化等預託金
- フロン再利用 … フロン類が再利用された場合の再資源化等預託金
- 事故等 … 事故等で使用済みとなり処理不要となったエアバッグ類・フロン類の再資源化等預託金

(2) 承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計

第2Qにおける特預金の出えんはなし。当年度における特預金の出えん額は612百万円となる見込み（前年比400%）。

特預金の出えん実績及び見込み

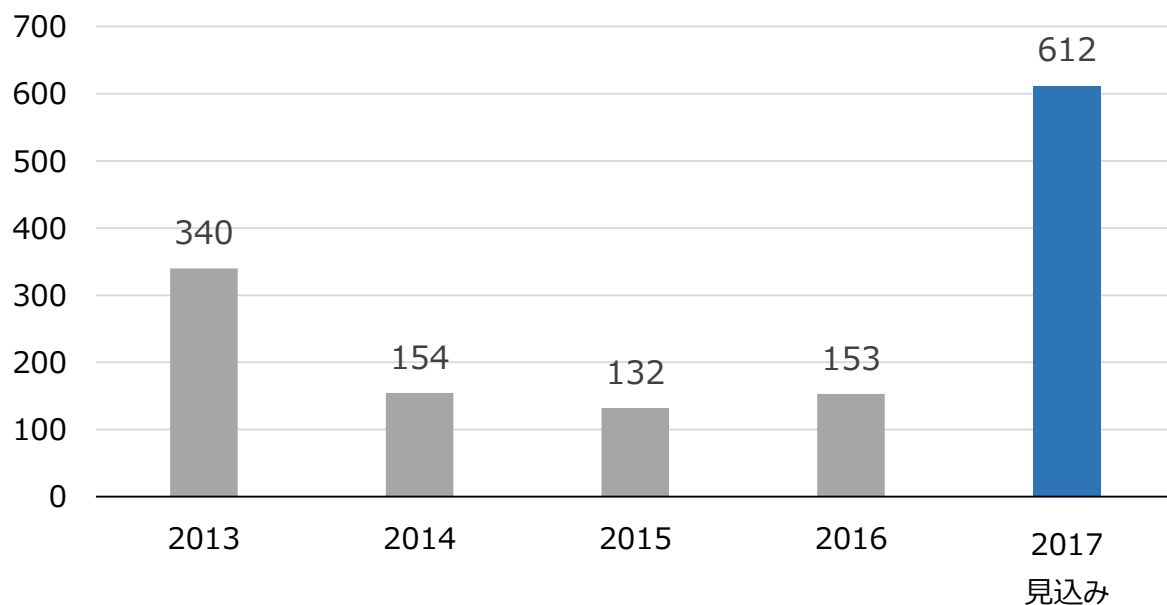
(単位：百万円)

	使途	2017年度	2016年度
第1Q (実績)	離島対策等支援事業	192	153
第2Q (実績)	—	—	—
第3Q (見込み)	—	—	—
第4Q (見込み)	データセンターの機能維持のための更新 大規模災害への対応 理解活動の取組	138 20 ※ 262	—
合計	—	612	153

※ 暫定金額。「4. 2017年度における公益財務基準の適合見込み」を参照。

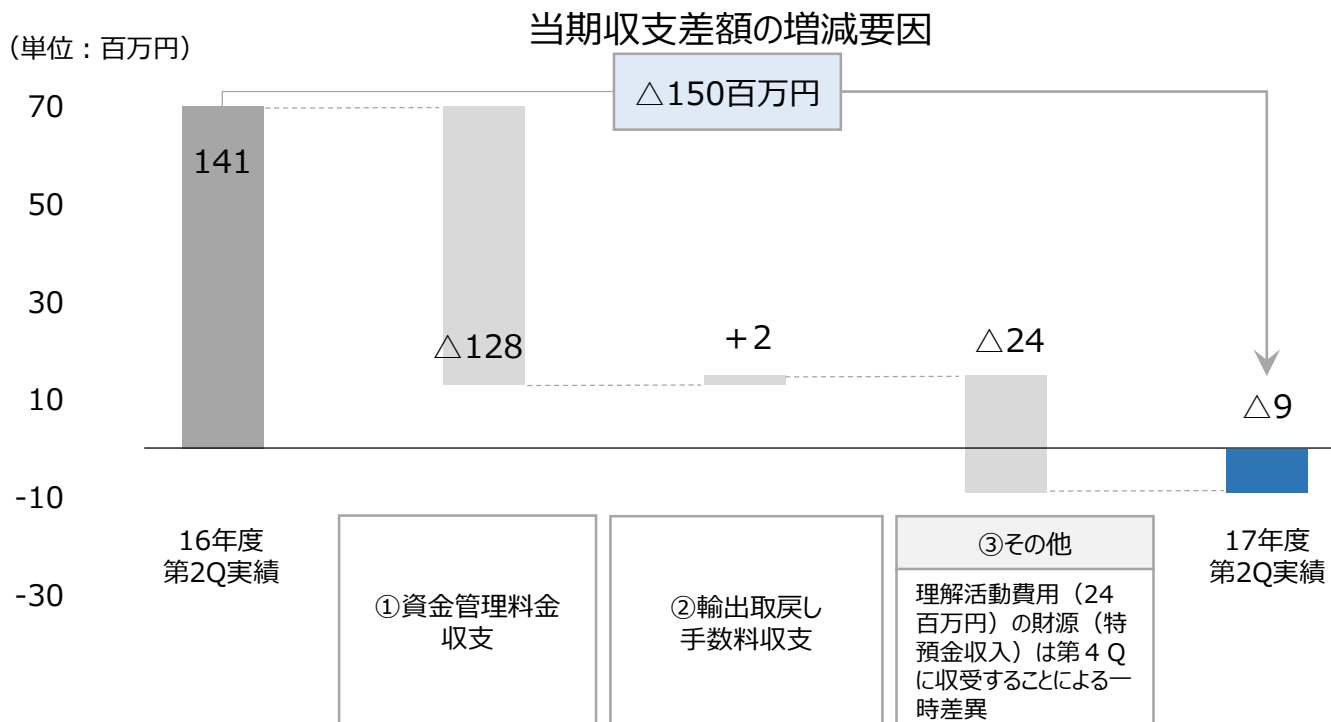
特預金の出えん額の推移

(単位：百万円)



(3) 資金管理業務に関する事業会計

会計全体の第2Qの当期収支差額は△9百万円、前年同期比150百万円の減少。繰越金の残高は37億円。



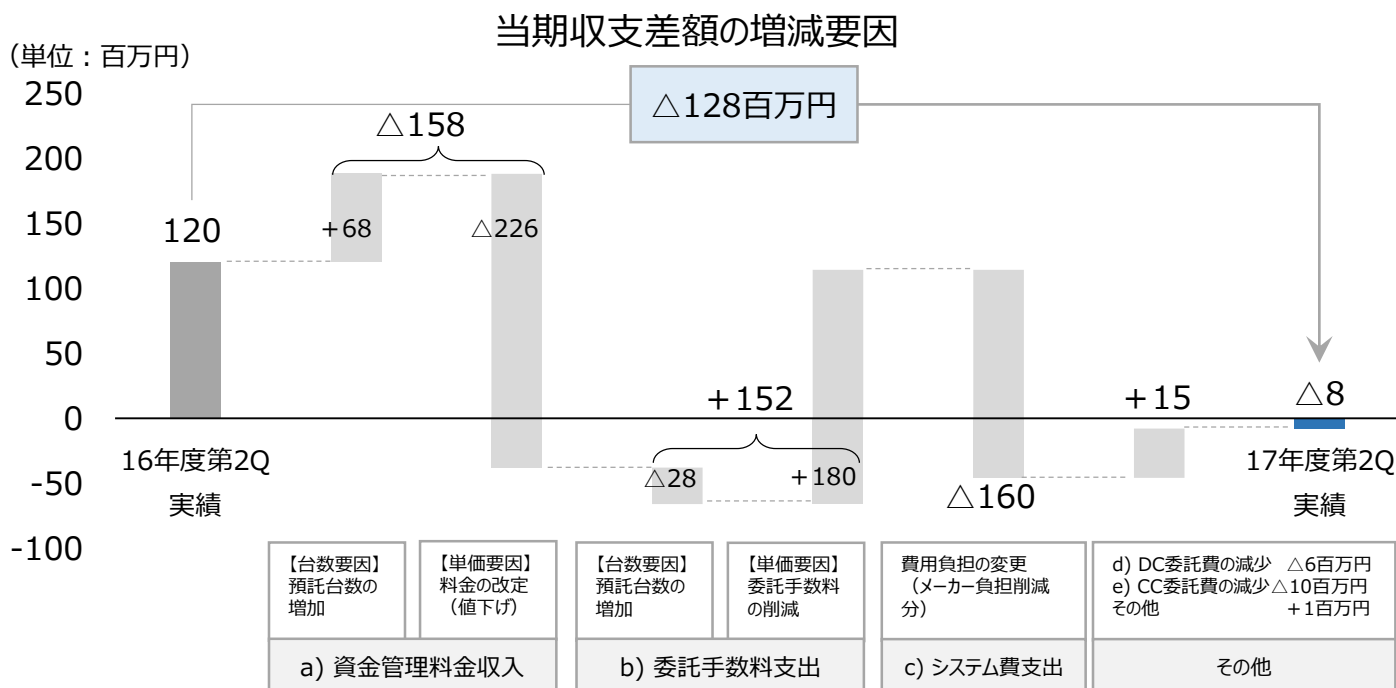
2017年度第2四半期 財源別収支計算書

(単位：百万円)

			当年度第2四半期	前年度第2四半期	差異	
資金管理料金収支	収入		744	893	△ 149	
	支出		752	773	△ 21	
	当期収支差額		△ 8	120	△ 128	①
輸出取戻し手数料収支	収入		246	231	15	
	支出		223	211	12	
	当期収支差額		23	21	2	②
その他 ・メーカー負担金収支 ・特預金収支	収入		173	380	△ 207	
	支出		197	380	△ 183	
	当期収支差額		△ 24	-	△ 24	③
合計	収入		1,162	1,505	△ 343	
	支出		1,172	1,364	△ 192	
	当期収支差額		△ 9	141	△ 150	
前期からの繰越金			3,747	3,838	△ 91	
次期への繰越金			3,738	3,980	△ 242	

第2Qの当期収支差額は△8百万円。資金管理料金の改定、費用負担の変更等により前年同期比では128百万円減少。

① 資金管理料金収支



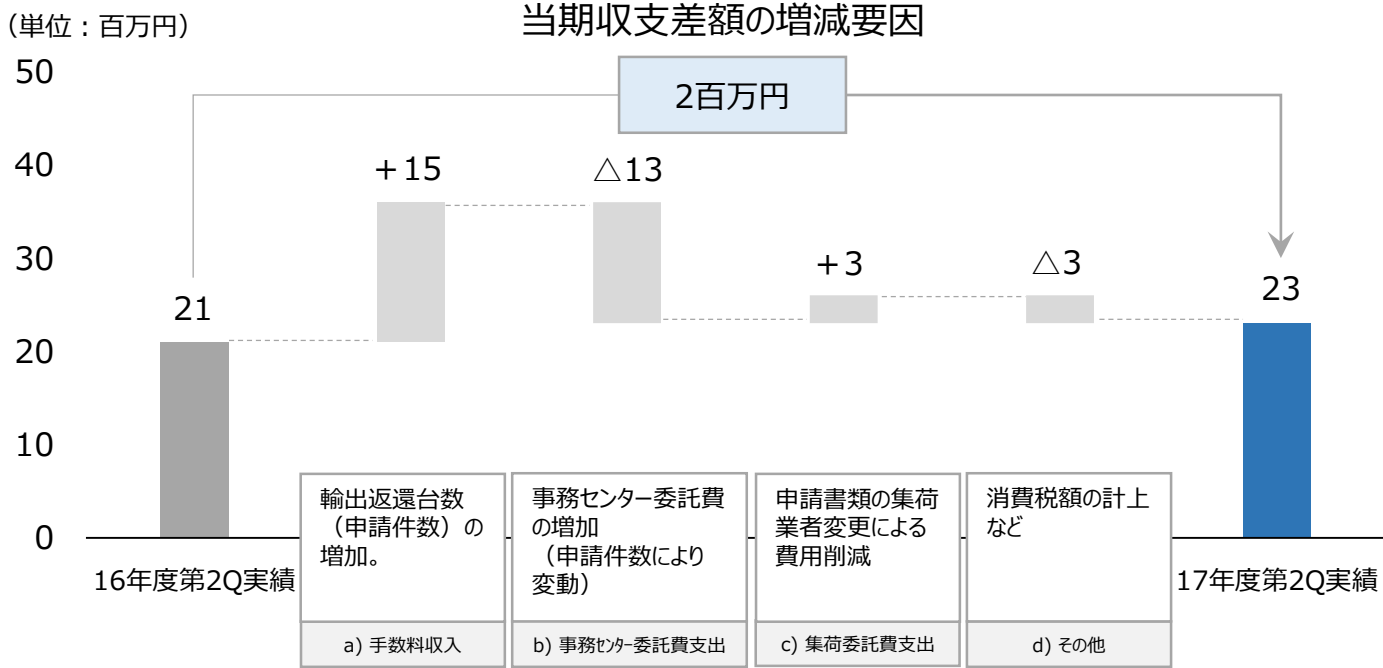
2017年度第2四半期 収支計算書【資金管理料金収支】

(単位：百万円)

		当年度第2四半期	前年度第2四半期	差異	
収入	資金管理料金収入	734	892	△ 158	a
	その他	10	1	9	
	合計	744	893	△ 149	
支出	リサイクル料金収受に係る委託手数料	218	370	△ 152	b
	登録情報取得費	122	114	8	
	リサイクルシステム改修・保守費	279	119	160	c
	データセンター (DC) 委託費	91	97	△ 6	d
	コンタクトセンター (CC) 委託費	12	22	△ 10	e
	監査費用	5	6	△ 1	
	情報システム刷新準備資金積立支出	-	1	△ 1	
	その他	25	44	△ 19	
	合計	752	773	△ 21	
当期収支差額		△ 8	120	△ 128	
前期からの繰越金		3,236	3,377	△ 141	
次期への繰越金		3,228	3,497	△ 269	

第2Qの当期収支差額は23百万円。ほぼ前年同期並み。

②輸出取戻し手数料収支



2017年度第2四半期 収支計算書【輸出取戻し手数料収支】

(単位：百万円)

		当年度第2四半期	前年度第2四半期	差異	
収入	輸出取戻し手数料収入	246	231	15	a
	その他	-	-	-	
	合計	246	231	15	
支出	事務センター（YC）委託費	204	191	13	b
	コンタクトセンター（CC）委託費	2	2	0	
	申請書類集荷委託費	2	5	△3	c
	登録情報取得費	10	9	1	
	ネットワーク費	2	1	1	
	その他	5	3	2	d
	合計	223	211	12	
当期収支差額		23	21	2	
前期からの繰越金		511	462	49	
次期への繰越金		534	483	51	

3. 2017年度第2四半期の運用実績 (1) 運用可能額

第2Qの運用可能額は232億円。払渡及び輸出返還に係る支出等が増加したため、計画比では△9億円となった。

運用可能額の主な増減要因

(単位：億円)



2017年度第2四半期 当期運用可能額

(単位：億円)

		実績	計画	差異	
収入	特定資産運用収入	25	26	△ 1	①
	債券満期償還金収入	212	212	-	
	預託金預り収入	133	133	0	
	合計	370	371	△ 1	
支出	預託金払渡支出	91	87	4	②
	預託金輸出返還支出	46	43	3	③
	他会計への繰入金支出	-	-	-	
	合計	137	130	7	
収支差額 (A)		233	241	△ 8	
前期からの繰越額 : 債券未取得額 (B)		30	25	5	
次期への繰越額 : 債券未取得額 (C)		31	25	6	
当期運用可能額 (A) + (B) - (C)		232	241	△ 9	

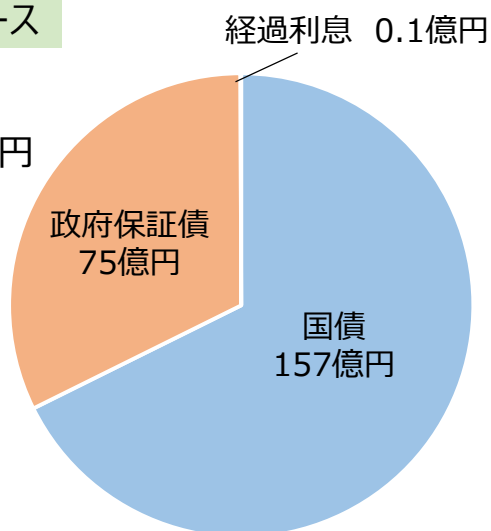
(2) 債券運用実績及び成果

第2Qは年限10年の債券を額面203億円購入。実績最終利回りは0.08%となり、評価指標利回り0.03%を上回る成果となった。

債券運用実績

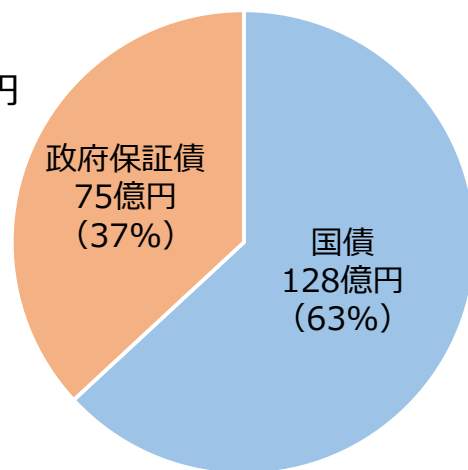
簿価ベース

合計
232億円



額面ベース

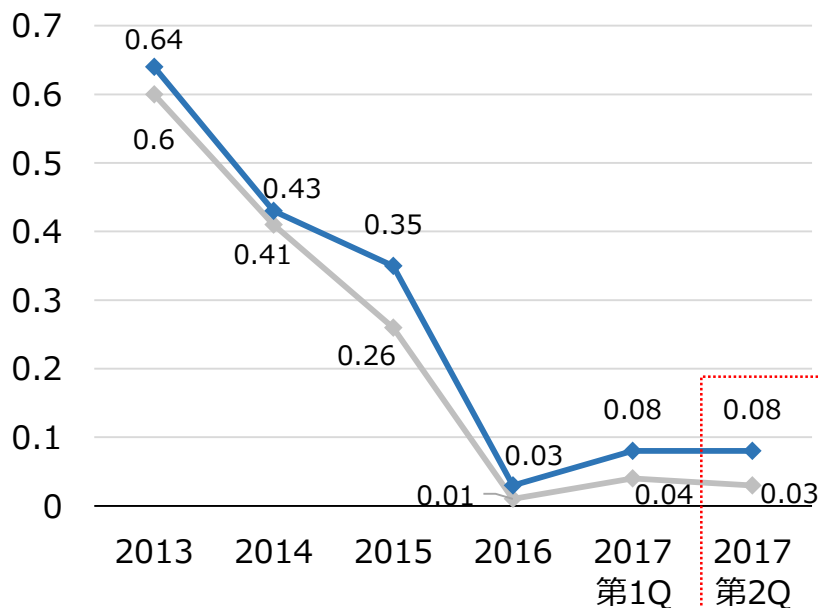
合計
203億円



債券運用成果

(単位: %)

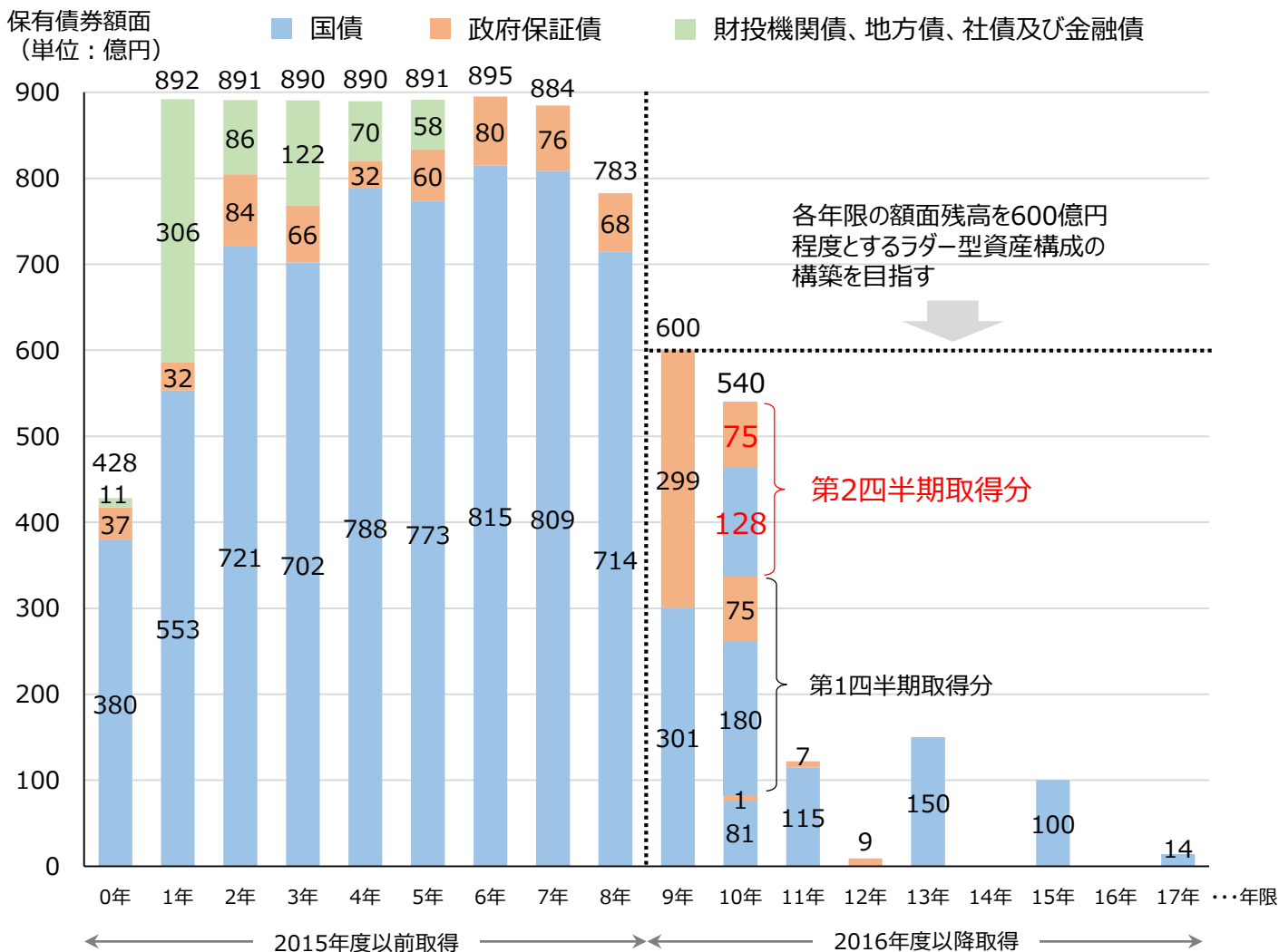
—●— 評価指標利回り —◆— 実績最終利回り



■「評価指標利回り」とは
債券を取得した年限の日々の
市場における利付国債の最終
利回り（単利）を、年限ごとの
債券の取得比率実績により加重
平均したもの。

(3) ラダー型資産構成

各年限における額面残高は600億円を超えておらず、政府保証債の額面残高は300億円を超えていない。したがって、評価基準どおり。



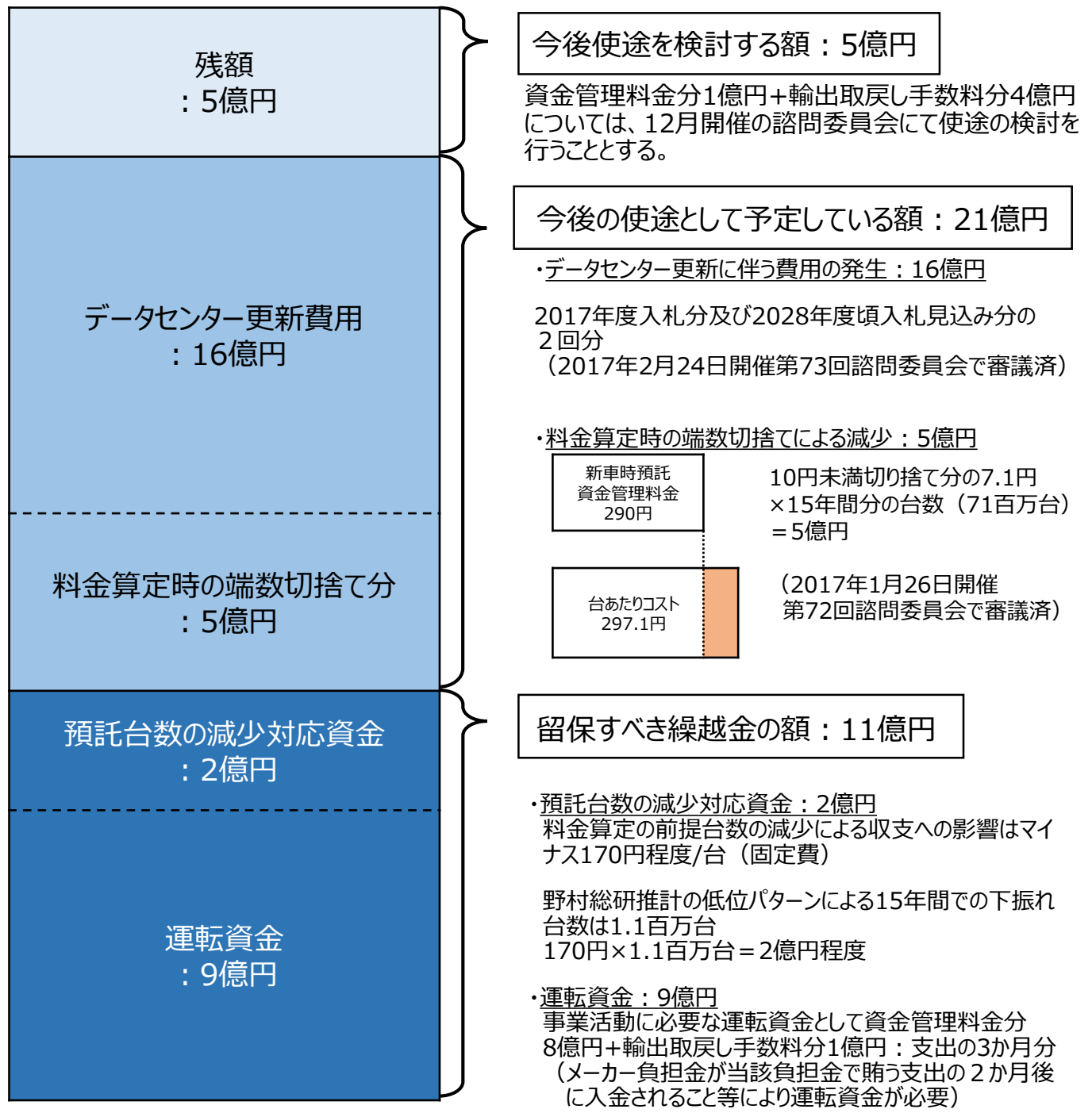
<評価基準>

- ①各年限における額面残高が600億円を超えていないこと。
- ②各年限における政府保証債の額面残高が、300億円を超えていないこと。

《諮問事項》 5. 繰越金の使途について (1) 前回諮問委員会での説明

前回の諮問委員会資料で示したとおり、繰越金37億円程度のうち検討を要する金額は資金管理料金分として1億円及び輸出取戻し手数料分として4億円の合計5億円程度である。

《繰越金37億円の内訳》



(2) 繰越金の残額についての検討

繰越金の残額のうち、資金管理料金分の1億円については、現状では適当な水準といえる。

輸出取戻し手数料分の残額4億円については、今後も増加が見込まれることから手数料改定の検討を開始する。

① 資金管理料金の繰越金の残額1億円

現状、資金管理業務の繰越金の残額としては適当な水準といえる。

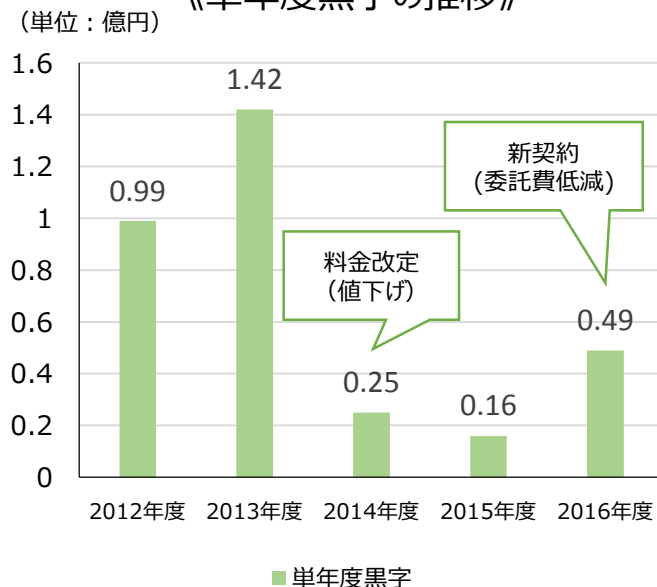
なお、資金管理料金は、本年4月に改定（※）を実施しており、今後は繰越金について増加しないことが見込まれる。

（※）新車購入時預託 : 旧料金 380円/台 ⇒ 新料金 290円/台
引取時預託 : 旧料金 480円/台 ⇒ 新料金 410円/台

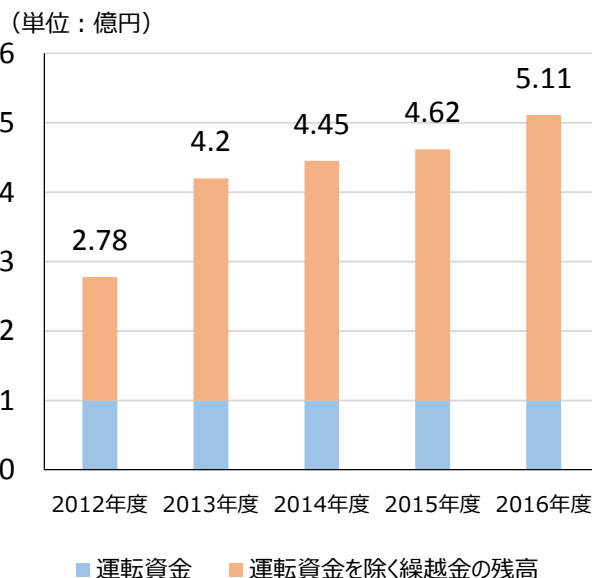
② 輸出取戻し手数料の繰越金の残額4億円

輸出取戻し事業の繰越金については、今後も増加が見込まれることから、収支状況を考慮したうえで、2019年度の手数料の改定に向けて、検討を開始する。

《単年度黒字の推移》



《繰越金残高の推移》



【参考】4億円の残額を引下げ原資とした場合のおよその引下げ可能額（期間10年分）

○輸出取戻し手数料（現在、パソコン申請340円、一般申請750円）
150万台×10年＝1,500万台
原資4億円で1台当たり26円引下げ可能

6. 特預金の出えん等に関する事業の進捗状況

特預金の出えん額は概ね予算どおりとなる見込み。各事業の進捗状況は以下のとおり。詳細は別冊1「特預金の出えん等に関する事業の進捗状況」を参照。

(単位：百万円)

	特預金の使途		区分	出えん先	出えん額	
					予算	実績見込み
第1Q (実績)	離島対策等 支援事業	定常の離島対策等支援事業	定常	指定再資源化機関	141	141
		(1) 不法投棄等対策支援事業の 拡充	新規		51	51
第2Q (実績)	－		－	－	－	－
第3Q (見込み)	－		－	－	－	－
第4Q (見込み)	(2) データセンターの機能維持のための更新		新規	情報管理センター	138	138
	(3) 大規模災害への対応		新規	指定再資源化機関	20	20
	(4) 理解活動の取組		新規	資金管理法人 情報管理センター 指定再資源化機関	262	※ 262
合計	－		－	－	612	612

※ 暫定金額。「4. 2017年度における公益財務基準の適合見込み」を参照。

(1) 不法投棄等対策支援事業の拡充

《事業概要》

残存する不法投棄・不適正保管事案（800事案5,589台/2016年3月末時点）の現況調査を実施のうえ、対策案の提案等自治体における事案の解消に向けた支援を実施。また、未然防止の取組を含む不法投棄等対策支援事業の拡充を実施。

《2017年度 進捗状況》

- ・不法投棄・不適正保管事案（53事案）に関する調査として、所管自治体へのヒアリングや対策案の提案、調査結果の整理・類型化、国への情報提供を実施。
- ・自治体に対する研修の企画、実施（全国8ブロック開催）。

(2) データセンターの機能維持のための更新

《事業概要》

- ・一般の自動車ユーザーも利用しているリサイクルシステムは停止することができないため、サーバー等機器やソフトウェアの保守切れを発生させない定期的な更新が必須。
- ・システムの運営を担うデータセンター（DC）の契約満了及び保守更新時期が2019年に迫っており、この対応を2017年度より開始。
- ・更新内容：老朽化したハード・ソフトウェアを更新し、2024年度までの稼働を保証

《2017年度 進捗状況》

- ・9月、競争入札の結果、次期DCの委託ベンダーは日立製作所に決定。
- ・10月から、日立製作所による次期DCの設計に着手。

(3) 大規模災害への対応

《事業概要》

- ・大規模災害発生時における円滑な自動車リサイクルの推進のため、以下を実施。
 - 1) 災害発生時：番号不明被災自動車に係る再資源化預託金等の預託等
 - 2) 事前対応：災害時における自動車リサイクルの円滑化に資する自治体への情報提供等

《2017年度 進捗状況》

- ・8月、自治体への各種調査や被災リスク算出に係る専門的な知見・ノウハウを持つ外部コンサルタントを一般競争入札により調達。
- ・今年度中に、①被災車両の処理に関する手引書・事例集の作成、②南海トラフ巨大地震を想定した場合の被災自動車の発生量推計、などを実施する予定。

(4) 理解活動の取組

《事業概要》

- ・自動車リサイクルの更なる発展に向けた自動車ユーザーに対する理解活動を積極的に取り組むとともに、自動車リサイクルの円滑な運営を補完する観点で自動車メーカー、関連事業者、自治体などの関係者との連携を促進。

《2017年度 進捗状況》

- ・環境教育と連動した理解活動の取組、各種メディアを活用した露出を高める取組を実施。

7. 特預金についての今後の検討課題 (1) 特預金の残高

特預金は毎年度19億円程度発生している。一方、2016年度までの定常的な出えん額は離島対策支援事業への出えん（2億円程度）に止まっている。その結果、昨年度末の残高は153億円（利息を含む）となっている。

自動車リサイクル法では、ユーザーから預託を受けた再資源化預託金等が国内でリサイクル処理等のために使われることがなくなった場合には、特預金とすることを定めている。

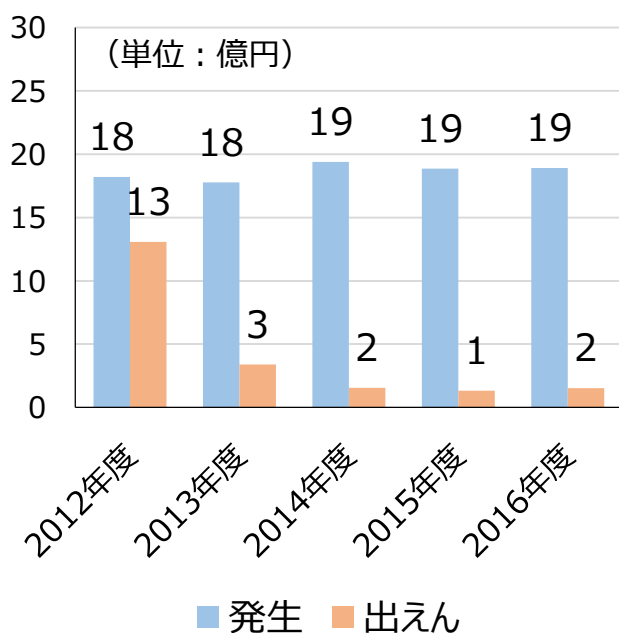
特預金の2016年度における発生は19億円、出えん等は2億円。2016年度末時点での残高は153億円である（金額はいずれも利息を含む）。

また、自動車リサイクル法では、主務大臣の承認を受けただうで、以下の費用に特預金の出えん等を行うことができる旨を規定している。

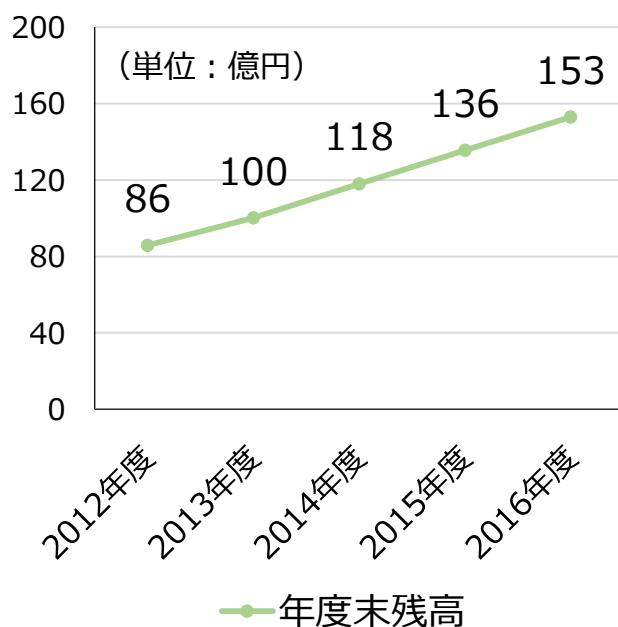
- ・資金管理業務に要する費用
- ・指定再資源化機関が実施する法第106条第2号から第5号までの業務に要する費用
- ・情報管理センターが実施する情報管理業務に要する費用

上記の費用に対して出えんを行った後、なお主務省令で定める額があるときは、再資源化等預託金の一部を負担することができる。

《直近5年間の発生と出えん推移》



《直近5年間特預金の残高推移》



※金額はいずれも利息を含む

(2) 特預金の検討状況

2015年度から2016年度にかけて新たな特預金の使途について検討を行った上で、6つの施策について今後の特預金活用の対象として提案を行い、経済産業省・環境省合同審議会において了承を得た。

特預金の使途については、2016年9月開催の第44回経済産業省・環境省合同審議会※において、資金管理業務諮問委員会で審議・検討のうえ提案された施策への活用について了承を得た。

また、諮問委員会では自動車リサイクル全体の課題として今後も検討を行うべき対象とする施策についても提案がなされた。

※産業構造審議会産業技術環境分科会廃棄物・リサイクル小委員会自動車リサイクルワーキンググループ及び中央環境審議会循環型社会部会自動車リサイクル専門委員会の合同会議

① 今後の特預金活用の対象として提案された施策 《現行法の範囲内》

- ・不法投棄等対策支援事業の拡充
- ・自動車リサイクル情報システムの刷新
- ・データセンターの機能維持のための更新
- ・大規模災害への対応
- ・理解活動の取組
- ・再生資源等を多く使用した自動車の再資源化等預託金の割引

② 自動車リサイクル全体の安定化高度化の課題として今後検討を行っていくべき対象として提案された施策 《現行法の範囲外》

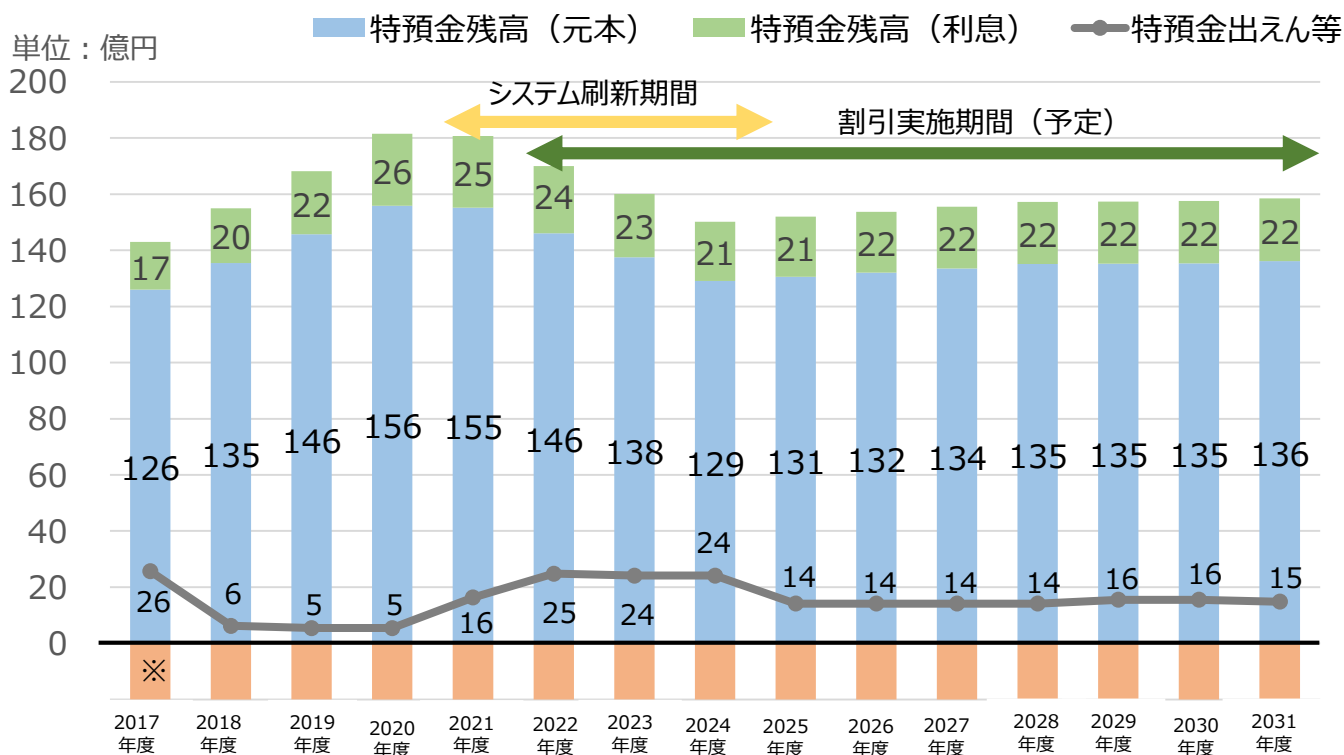
- ・自動車リサイクルシステムの安定化円滑化への対応
- ・特定再資源化等物品以外のリサイクル高度化への支援 等

(3) 今後の特預金の推移イメージと今後の課題

本年度から特預金の新たな活用を開始しているところであるが、下記の残高推移イメージのとおり、毎年度の発生を考慮すると今後も現在と同水準の残高が続くことが見込まれる。

よって、次回の諮問委員会から追加の使途の検討を行うこととする。

《2031年度までの特預金残高推移イメージ》



※大規模災害発生時の対応分20億円については事前に確保するものとして各年度末の残高から控除している。

離島対策等 支援事業	大規模災害 への対応	不法投棄等 対策支援 事業の拡充	データセンター の機能維持 のための更新	理解活動の 取組	情報システム の刷新	再資源化等 預託金の割引
毎年度 1.4億円	事前対応 5年間分 + 災害発生時 対応確保分 <u>21億円</u>	2017- 2031年度 分 <u>3億円</u> ※今後のメ ニューを確定 する額最大2 億円を含む	2017- 2022年度 + 2029- 2031年度 分 <u>10億円</u>	毎年度 <u>2.6億円</u>	2021- 2024年度 分 <u>37億円</u>	システム改修 2021年度 + 割引実施 2022- 2031年度 分（予定） <u>104億円</u>

8. コンパウンダー・解体業者の視察

「環境配慮設計及び再生資源利用の進んだ自動車へのインセンティブ（リサイクル料金割引）制度（仮称）」に関連し、同制度にて重要な役割を担う、再生樹脂を製造するコンパウンダー業者等の実状を把握すべく、諮問委員にご参画頂きコンパウンダー・解体業者視察会を実施した。

（１）日時

２０１７年１１月１日（水）

（２）訪問先

- ① トヨタ自動車
- ② コンパウンダー業者（いその株式会社）
- ③ 解体事業者（ニュー岩田株式会社）

（３）参加者

諮問委員：大石委員、山下委員
経済産業省：自動車課 宇野課長補佐、綱島課長補佐
自工会：嶋村リサイクル廃棄物部会長、
環境統括部 目黒部長、他２名
ＪＡＲＣ：宮林専務理事、黒澤理事、犬塚部長、他１名

（４）視察概要

- ① トヨタ自動車（嶋村リサイクル廃棄物部会長）
 - ・ 解体事業者、コンパウンダー業者、自工会等にて協働で推進している「平成29年度自動車リサイクル高度化実証事業_再生樹脂活用実証」の実施内容、事業の有効性、実現性、発展性等の説明。
- ② いその株式会社
 - ・ 展示ブースにて、自動車関連部品や家電・文具などの様々なものに再生樹脂が使われている実例等を確認。
 - ・ 再生樹脂製造の各工程（粉碎、混合、配合・調色、造粒等）を、製造工場内にて、工場長の説明を受けながら確認。
- ③ ニュー岩田株式会社
 - ・ 使用済自動車の適正処理や精緻解体を実施している各工程を実際の使用済自動車を処理している状況を見ながら確認。

